

# シリア和平会議

Halper and Associates

(2014年1月22日)

1月22日にスイスのモントルーで、シリアの内戦終結に向けた国連主導の会議が開幕し、関係諸国が顔を揃える。その後は場所をジュネーブに移して、アサド政権と反体制派との直接交渉が行われる予定である。驚くにはあたらないのかもしれないが、イランの参加は不透明であり、シリアの反体制派の中には参加を拒否するものもあるため、参加者リストは未だに確定していない。議題すら確定していない。

シリア問題で国連の特使を務めるラクダール・ブラヒミ氏も、「シリアの友人たち」を構成する11ヵ国（湾岸君主国、イギリス、フランス、米国など）の代表同様、この会議に参加する。主要支援国であるロシアも米国同様参加する。シリア政府は代表団を送り込む。

重要なのは、シリア反体制派、米国、イギリスの反対にあって、シリアの盟友イランが会議に参加しないことである。ジョン・ケリー国務長官は、イランの正式参加に反対を唱える米国議会に気を使って、イランが非公式に参加し側面から貢献するようにとの提案を行ったが、イラン政府は感情を害してこの要請を退けた。後に潘基文国連事務総長がイランに対して会議への参加要請を行ったが、イギリスや米国などの反発を招き土壇場で撤回せざるをえなかった。

ただし恐らく最大の不確定要素は、シリア反体制派から会議に出席するのは誰なのかという

ことである。戦闘に参加している武装勢力は、この会議をシリア革命に害をなすものであると見なしているため、当然ながら参加しない。またシリアの反政府勢力は分裂しており、分裂したグループそれぞれがどのような立場を取るかは重要であるため、この先も注視する必要がある。

サウジと密接な関係にある人権擁護活動家アハマド・ジャルバ氏が率いる反体制派統一組織「シリア国民連合」は、欧米の支持を得ているが、その欧米の圧力にもかかわらず会議への参加を拒んでいた。しかし現在は参加を表明している。

シリア国民連合は、昨年11月に次のような参加条件を発表した。

1. 国民連合傘下の武装組織「自由シリア軍」に対する追加の武器供与
2. アサド大統領の退陣
3. 政治犯の釈放
4. 現政権の攻撃を受けて難民となった人々などへの人道支援の拡大

ダマスカスを拠点とし、アサド政権が容認していた反体制派「民主的変革のための国家調整機関」は、会議への参加を拒否すると発表した。これは同機関がシリア国民連合に加わることを会議の調整役が主張していることと、この会議

ではアサド政権の関与を全て排除して新しい暫定政府を樹立することができないと確信しているためである。

カタールと関係の深いムスタファ・サッバーハ氏が率いる第三のグループは、ジャルバ氏が欧米の圧力にいずれ屈するであろうとして、シリア国民連合とたもとを分かった。このグループも会議への参加を拒んでいる。

ジュネーブIIに至るまでの外交活動には混乱が見られた。ロシアが表舞台で活動する一方で、イギリス、フランス、米国の外交官はイスタンブールで会合を開き国民連合に対して無言の圧力をかけた。ロシアのセルゲイ・ラヴロフ外相は、1月16日と17日にイランのジャバド・ザリーフ外相、シリアのワリード・ムアッリム外相と相次いで会談した。ロシア政府は、ジュネーブII会議が、地域における同国の存在感を強め、かつコーカサス地方への兵器の流入を制御するための土台になることを望んでいる。ロシアが単に参加交渉のプロセスに加わるだけでは、その利益は限定的だが、会議が成功して、停戦が組み込まれ、長期にわたる平和への道筋が構築されれば、極めて大きな利益が期待できる。ただし、そうなる見込みは少ない。

ジュネーブ交渉にイランを公式参加させるというラヴロフ外相の目論見は失敗した。ラヴロフ外相は、アレppoでの部分停戦や捕虜交換というシリア政府案について、内戦終結への道筋をつけるための信頼醸成の第一歩だとして、これを支持している。

少なくとも「シリアの友人たち」にとってのジュネーブIIの表向きの目的は、アサド政権に代わる移行政権を樹立することであった。それにもかかわらず、ラヴロフ、ムアレム両氏とも、反体制派側の強い要求であるアサド大統領の退陣について言及することはなかった。

## 現地の状況

この会議でシリアの内戦を終結させるのは非現実的であるという印象は拭い難い。会議の目的とされているものの大部分は、シリア国内で起きていることとは無関係である。戦いの流れはこの数ヶ月間現政権側に傾いているが、レバノンのヒズボラやイランのクドス部隊の支援があっても、政府軍の戦闘力不足はますます深刻化し掌握した地域を維持することすらできない。したがって最近のアレppoでの勝利によって、南部の町ジャーシム、ダマスカス近郊のゲータ、レバノン国境のQatamoun地区（すべてシリア南部の都市）が攻撃に対して無防備になった。

一方、反体制派では内部分裂が一段と進行している。西側が支持する「自由シリア軍」は、必要物資の不足に不満を抱いている。また最近、穏健派を標榜し、サウジアラビアの支持を得ている「イスラム戦線」によって、自由シリア軍の備蓄が襲撃を受けた。それでも自由シリア軍とイスラム戦線は、北部過激派を攻撃して一時的にラッカから撤退させた。クルドは、トルコとの国境に沿って、クルド人支配地域の反政府勢力をすべて排除しようとしているが、シリアのその他の地域では、イスラム武装勢力の過激派と穏健派との間に不安定な平和が続いている。とは言うものの、過激派イスラム勢力の「イラク・シリア・イスラム国 (ISIS)」と「ヌスラ戦線」が徐々に武装闘争を支配するようになったことに変わりはない。彼らを支援する国はないが、湾岸国家の複数の個人が大量の資金を提供している。

ダマスカスのアサド政権は、イスラム過激派とテロリストの脅威に曝されているというかねてからの主張が、今や現実のものになったという皮肉を味わっている。会議の開催直前、シリアのファイサル・ミクダッド副外務大臣は、現在、アサド政権に反対する西側諸国の多くが保

安局員をダマスカスに送り込み、シリアの過激派抵抗勢力が自国に及ぼす潜在的脅威への対処法を学んでいることを示唆した。昨年4月、ロンドンの過激化・政治暴力研究国際センター（ICSR）は、当時シリアには2,000～5,000の外国人戦闘員が存在し、そのうちの135～590人がヨーロッパ出身であると主張していた。現在までにその数は著しく増加している。

## 結 論

このような背景を踏まえると、政権移行の議論の要求を無視しても支障はないとアサド政権が感じているとしても不思議はない。それどころか、ロシアの支持を受けてアサド政権は、過激派拡散への対処に必要な協力を西側主要国が得たいのであれば、アサド政権に対する嫌悪を抑制すべきだと考えている。トルコなど反体制派支持国は、それぞれ国内にいるシリア過激派を摘発し始めた。

全てを考慮すると、ジュネーブIIで明確な結果を得るよりも、単に会議が開催されることのほうが重要である。結局のところ、紛争の外交的解決プロセスを開始すれば、最終的には悲惨な軍事的膠着状態や過激派の勝利などではなく、希望をもたらす結果になるであろう。シリアの元外交官で2012年まで外務省報道官を務めていたジハード・マクディシ氏がニューヨーク・タイムズで論じたように、誰もが疲れ果てており一休みする必要がある。そして、その隙間に希望の光が差し込むのかもしれない。

### お詫びと訂正

2/3月号・92ページの左段1行目に記載した「年量30兆立法フィートの生産を見込んでいる」は、「総生産量30兆立法フィートの生産を見込んでいる」の誤りでした。ここに謹んでお詫び申し上げます、訂正させていただきます。